（様式2-4、5、6共通）

賃借権の設定等を受ける者（受け手）の農業経営の状況等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 整理番号 | 氏名又は名称 | 住所又は所在地 |
|  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 耕作者区分 | 項目 | 農業経営の状況等の記入欄 |
| １　個人 | 年齢 |  |
| ２　法人  （農地所有適格法人） | 受け手の権利取得後におけるその行う耕作又は畜産の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響 | 影響有り　　・　　影響無し  ※該当に○ |
| ３　法人  （農地所有適格法人以外） | 事業の種類（農畜産物名） | （現在） |
| （権利取得後） |
| 雇用労働力の状況（年間） | （人日） |

※該当する耕作者区分の農業経営の状況等の記入欄を記入

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 受け手が賃借権の設定等を受ける土地の面積（Ａ） | | | 受け手が現に耕作又は養畜の事業に供している土地の面積（Ｂ） | | 受け手の借受け後の経営面積及び主たる経営作目（Ｃ） | |
| 農　地 | 採草放牧地 | その他 | 農　地 | 採草放牧地 | 合計 | 作目 |
| ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ | ㎡ |  |

※権利設定等を受ける者の農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況は、別紙に記載し、添付する。

（記載注意）

（1）　この様式は市町農業委員会が農地所有適格法人と認める法人又は、満期後同一農地の貸付を受ける個人又は法人が使用する。

　　　　　　　（初回又は追加設定する個人は様式2-4、同その他法人は様式2-6を使用する。）

（2）　経営体区分欄の記載は、同一公告に係る計画のいずれかにその記載があれば、他はその記載を要しない。

（3）　Ａ欄は、同一公告に係る計画によって、賃借権等の設定、移転等が２つ以上ある場合には、それぞれを合算した面積を記載する。

　　　なお、「その他」には、混牧林地、農業用施設の用に供される土地、開発して農用地の用に供される土地又は開発して農業用施設の用に供される土地の別にその面積を記載する。

（4）　Ｃ欄は、借受け後の総経営面積を記載し、主たる経営作目は「水稲」、「果樹」、「野菜」、「養豚」、「養鶏」、「酪農」、「肉用牛」、「施設園芸」等と記載する。

（5）　権利設定等を受ける者の農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況は、別紙に記載し、添付する。